Radio On The Street
西谷文和

路上のラジオ
ファンクラブニュース

2026.11.16
第31号

発行責任者：西谷文和
連絡先：〒564-0041 大阪府吹田市泉町1-22-33
TEL 06-6170-4757
メール otayori@radiostreet.net

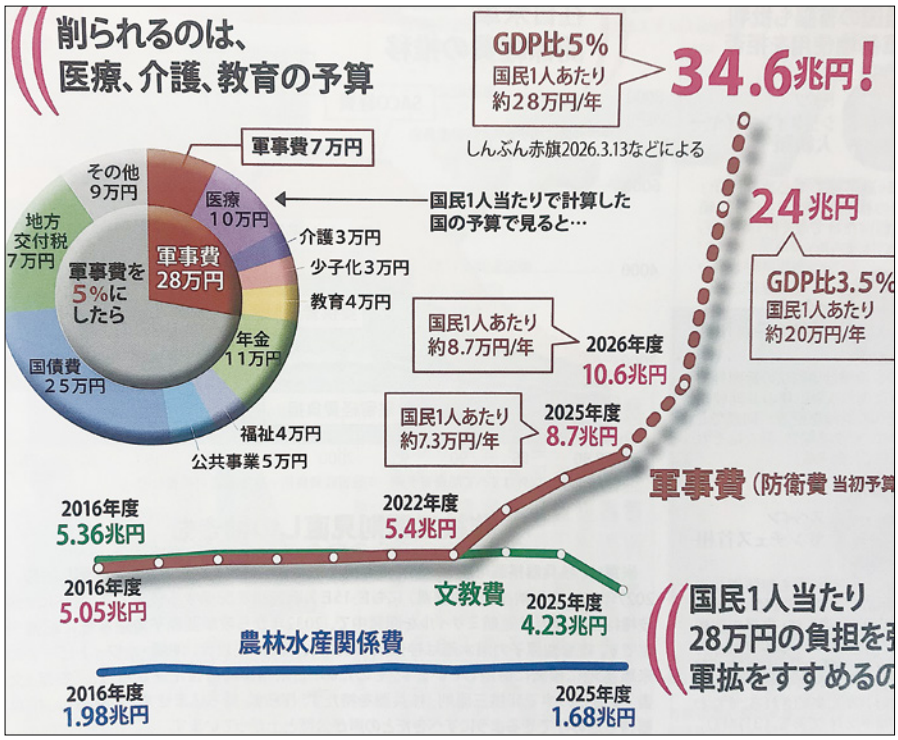
このニュースは募金いただいた方、講演会に参加された方に郵送しています。今後も年に4回程度発行します。

●ラジオの聞き方
スマホやパソコンで「路上のラジオ」と検索してください。YouTubeで聞けます。
チャンネル登録していただきますと、毎回お知らせが来るので便利です。

危険な「高市抱きつき外交」
政権交代で真っ当な政府を

高市総理で日本破滅？

もしあと5年も高市政権が続くと、日本は確実に破滅する。図表1をご覧いただきたい。これは日本平和委員会がまとめてくれた軍事費のグラフ。高市首相がトランプの言いなりになってアメリカの武器爆買いを前倒しで進めたため、昨年度の軍事費はGDPの1％を大幅に超えて8、7兆円に急上昇。そして今年度は2％の10、6兆円。国民一人当たり約9万円の大出血サービス。アメリカは日本に対し「さらに3、5％に引き上げよ」と要求しているので、奴隷のようにその要求を飲むと24兆円に跳ね上がってしまう。最終的には5％まで引き上げよと言われているので、このまま対米従属の高市政権が続けば、軍事費は34、6兆円に突出する。アベノミクスの失敗で借金まみれの日本に巨額の軍事費を支払う余裕はない。この金はさらなる赤字国債で支払われることになる。



子どもに4兆円、戦争に34兆円。そんな国は滅ぶ

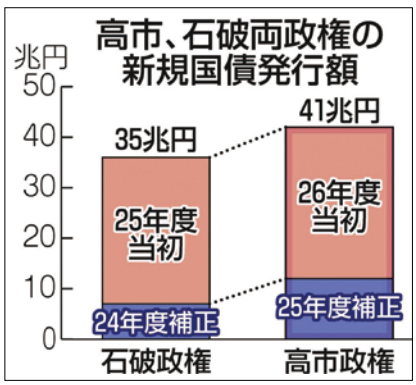
文教費、農水費は削減

逆にその他の予算はどんどん削られていく。グラフの緑のラインが文教費。22年度は軍事費と同等で5兆円を超えていたが、25年度は4、23兆円に減額されている。つまりこの国は未来を担う子どもたちをないがしろにして、アメリカの武器メーカーに無駄金を差し出していくつもりなのだ。

そして農業関連予算はわずか1、68兆円。コロナ、大規模災害、後継者不足、さらなる地球温暖化で、きれいな水と食糧の確保が大切になる時代を前にして、この予算はいわば自殺行為に等しい。

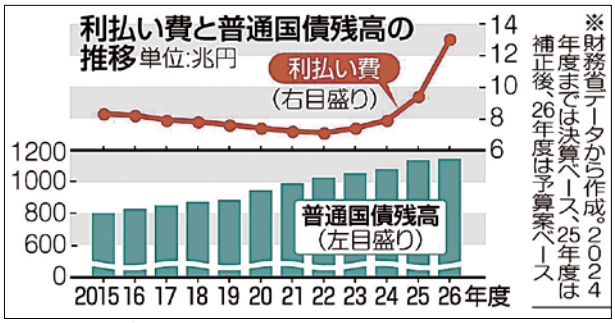
赤字国債が急増

ホルムズ海峡が閉鎖されて中東からの石油が入らなくなっても、省エネを呼びかけるわけではなく、再エネに切り替える方針もない高市政権は、ガソリンの補助金などでさらに赤字国債を積み上げている。（図2）



急速に国債が発行され、
円安が進んでいる

これだけ見ても「まだ石破政権がマシだった」と思うが、さらに深刻なのが金利を引き上げたため、その返済額が急上昇していく未来である。（図3）



金利を上げていく時代、利払い費でますます貧しくなる

まずは軍事費急増を止める

どうすればいいのだろうか？

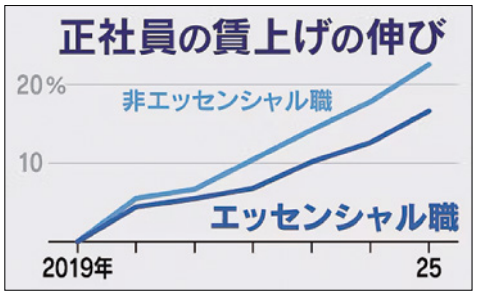
まずはアメリカと再度交渉して、武器の爆買いをストップさせ、軍事費の急上昇を抑える。本日（11月4日）時点で、トランプは中間選挙に大敗したのでレームダック化する。高市による「トランプ抱きつき外交」を転換し、毅然とした対等な外交に戻すことで、軍縮に向かう道筋を立てる。

生ジャガイモを輸入するな

例えば生ジャガイモの輸入。アメリカ中央部の農業地帯に共和党支持者が多く、トランプは農家の票が欲しいので、日本に生ジャガイモの輸入を迫っている。しかし輸入ジャガイモの土に病害虫が混じっていることが多く、もしシストセンチュウという害虫が北海道に入ってしまえば、種芋が汚染され、日本のジャガイモは大ピンチに陥る。そもそも日本のジャガイモを輸出できないのに、アメリカのものだけを、それも危険なものを輸入するというのは、「高市ドレイ外交」の結果なのである。幸い、トランプの支持基盤であるレッドステート（共和党州）で大敗北を喫しているので、この生ジャガイモの話はキッパリと断るべきだ。

賃上げで内需を高める

軍事費削減と自主外交で、まずは日本の危機を回避する。その上で大事なことは労働者への賃上げだ。そもそも日本経済の6割を占めているのが、個人消費だ。つまり内需。輸出大企業を支援する円安政策（アベノミクスとサナエのミクス）で、トヨタやソフトバンク、ユニクロなど大企業と株のトレーダーだけが大儲けをして、庶民は物価高と低賃金に苦しんできたのだ。この構図を根本から変えないとダメ。賃金相場が上がらないと、人々は消費しないから、内需が冷え込み、景気が悪くなると企業はリストラして正規雇用を非正規にする。この悪循環が30年間も続いたので、日本は貧困化した。税金は金持ちと大企業から取れ！株の取引に課税せよ！消費税を引き下げて物品税を復活させよ！（昔はダイヤモンドに30％、子どもの鉛筆は0％）最低賃金を引き上げた中小企業にはその分を支援せよ！（欧州ではこれで景気が回復し、中小企業は倒産せず、むしろ景気回復で増収になった）という当たり前の要求を政治にぶつけていくしかない。



社会に必要な仕事にこそ賃上げを

ケア労働者を正規雇用に

そもそも医療や教育、介護や保健、農業、林業で働いている人は、社会に必要なエッセンシャルワーカーだ。この分野で働く人々が非正規で年収300万円、（図4）株式を右から左に動かしているだけの人々が年収10億円というのがおかしい。さらにこの種の人々はドル建て資産を運用しているので円安大歓迎だろう。都心の高級マンションに投資して売り抜けていたので、庶民はマンションを買えなかった。



この声をもっと拡散していこう

アメリカに続け！

格差が広がる社会で、「悪いのは外国人」という単純なウソに騙され煽られてしまう人がいる。（図5）一方、賃金の底上げ、大企業と富裕層への課税と消費税の引き下げ、軍事費の縮減分を社会福祉に回せと主張する真っ当な人々もいる。（図6）アメリカの民主社会主義者たちの主張を日本に合うように導入し、もう一度立憲野党と市民の連帯で選挙に勝つ。これが日本を破滅の道から救う唯一の方法だ。



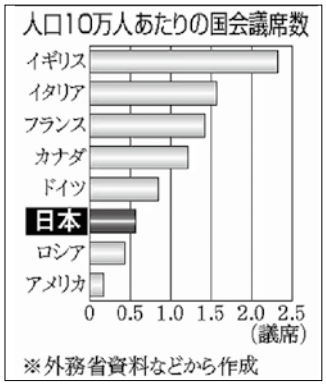
「日本人ファースト」という差別が戦争の種になる

定数削減反対の国民的な運動を

「身を切る改革」のウソ

自民・維新が提案した国会議員定数削減案に、国民民主が賛成に回り、比例代表に限って31もの議席が削減されそうな状況になっている。国会では世襲、裏金に加えて、居眠りに爪掃除、自分のディナーショーを宣伝する輩などがいて、彼ら彼女らがテレビに映るものだから、何となく「そんな議員はいらない、定数削減に賛成」という世論の風向きがあるようだ。騙されてはいけない。具体的に見てみよう。

まず、日本の国会議員は世界的に見ても少ない。（図1）代議士というのは、主権者国民に代わって議論する人々であるから、議員が少なくなれば国民の声が届きにくくなる。アメリカは連邦国家で、州議会の議員が社会保障や福祉予算などを決めていくので少ないのは当たり前。中央政府に権限が集中する日本は、諸外国に比べて圧倒的に少ないのが現状だ。



今でも少ない国会議員

「身を切る改革」というのなら、まず国会議員の報酬を半減させたらいいのではないか。（図2）国民の平均所得が先進諸国で最低なのに、議員報酬は最高額。つまり世襲、裏金、統一教会議員などの報酬を減らす方が、「身を切る改革」にふさわしい。

日本人の9割が知らないこの矛盾

G7	国会議員報酬	国民平均年収	国民の何倍？
日本	3214万円	460万円	7.0倍
アメリカ	1862万円	858万円	2.2倍
イタリア	1607万円	582万円	2.8倍
ドイツ	1440万円	649万円	2.2倍
カナダ	1428万円	655万円	2.2倍
イギリス	1309万円	631万円	2.1倍
フランス	1226万円	631万円	1.9倍

減らすべきは議員報酬

小選挙区を減らし、比例を増やすべき

さらに、減らすべきは小選挙区の定数である。先の総選挙で自民党は絶対得票率26、9％で86、2％の議席を得た。（図3）小選挙区制は死票が多数出てしまうので、民意が歪められてしまう。逆に女性やLGBT、低所得層の人々は大政党に公認されにくいので、比例代表でしか勝ち残れない現状がある。もちろん、少数野党は比例代表がなくなると消滅の危機。民意を正確に反映しようと思えば、小選挙区の議席を減らして、比例代表を増やすことである。


自民、３割弱得票で８割超の議席　絶対得票率→２６．９％
獲得議席→８６．２％　衆院選小選挙区
2026年2月10日 5時00分 有料記事
衆院選で、自民党は定数（４６５）の３分の２を超える３１６議席を確保した。このうち小選挙区（定数２８９）では、８６・２％を占める２４９議席を獲得した。ただ、有権者のうち小選挙区で自民候補に投票したのは、およそ４人に１人だった。
自民が小選挙区で得た２４９議席は、小選挙区
この記事は有料記事です。残り342文字
26％の得票で86％の議席

背景に自・維の成功体験

自民と維新がなぜ比例のみを削りたがっているのか？

それは彼らの成功体験である。維新は全国では勝てないが、大阪だけは勝利する。（図4）つまり比例を減らしても、大阪19＋京都1（前原議員は選挙に強い）＝20はすでに確保できると考えている。つまり比例削減＝立民、共産、社民、いのちなどの「うるさいライバル」を蹴落とすことができる。ナチスと同じ手法で独裁国家作りが可能になるのだ。



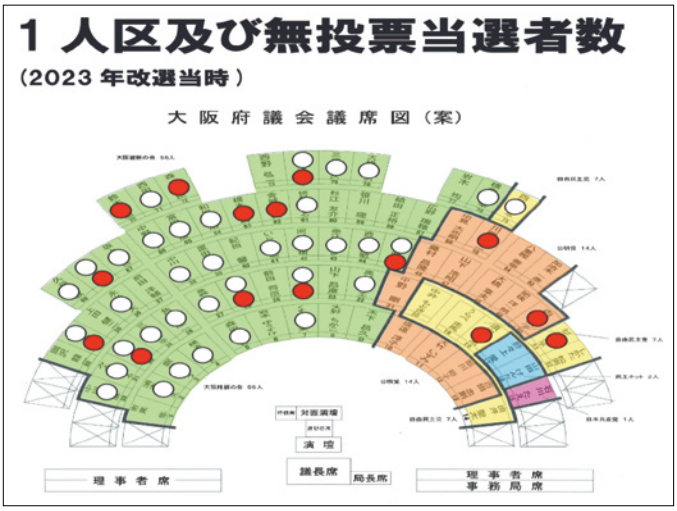
「大阪だけ緑」になる小選挙区

大阪府議会はほぼ定数1

これには先例がある。維新は「身を切る改革」と言いながら、大阪府議会の定数を119から79へと削減した。これによって大阪府議会議員の選挙区はほとんどが定数1の小選挙区になった。これが4年前の選挙結果。（図5）緑が維新で、オレンジが公明、黄色が自民で青が立民、そしてピンクが共産だ。そして白丸が定数1で、赤丸が無投票になった選挙区。残念ながら大阪では維新がまだ強いので、定数1ではほぼ維新が当選する。その結果何が起きたのか？

「どうせ負けるやろ」と、自民、公明、共産、立民などが候補者を立てることすらできなくなり無投票となったわけだ。これは維新にとって極めておいしい状態だ。もともと選挙互助会の維新は4年ごとの選挙に勝つことで高額な報酬をゲット、いわば地方議員を職業として考えている人の集団である。無投票当選の議員は選挙に全くお金をかけ

ないで、4年間の報酬を手にしているわけだ。その原因は定数削減、つまり「身を切る改革」と言う名の「議席独占作戦」なのだった。この結果、維新が79議席中55議席を占めることになった。この後、セクハラや国保逃れがバレて無所属になった人物もいて、現在は52議席。なぜ3回も同じテーマで住民投票になってしまうのか？それは知事、市長、市議会、府議会の全てを維新が制したので、どんなアホな予算も政策も素通りしてしまうからである。



維新が1人区（白丸）、無投票（赤丸）で当選する大阪

ネットで見てね

日本の針路を決める国会が大阪府議会のようになってはならない。なので40名の女性たちが呼びかけ人となって、「議員定数削減反対！緊急アクション」という活動が始まった。（図5）私はその1回目の対談に呼ばれたので、オンラインで上記の概要を解説させてもらった。

インターネットで「議員定数削減反対！緊急アクション　オンライン対談」と検索すれば動画が出てくる。ぜひ視聴いただいて、この内容を拡散してもらえれば幸いである。



40名の女性が呼びかけて始まった緊急アクション

編集後記

トランプの共和党が大敗した。世界のリーダーたちは概ねこの結果を歓迎しているが、困惑しているのがプーチン、ネタニヤフ、そして高市だ。これからトランプ政権幹部の訴追が始まる。まずはヘグセス戦争省大臣（彼は国防省をこの名前に変えた）。議会の許可なくイラン戦争を始めた罪は重い。塀の中に入ってもらおう。次に娘婿のクシュナーとトランプジュニア。「メラニアコイン」などの暗号資産や、トランプの「イラン許してやる発言」による原油先物インサイダーで、途方もない利益を得ている。やはり塀の中に入ってもらおう。日本では「サナエトークン」。これは詐欺なので、関わった木下第一秘書は塀の中へ、親分のサナエも連座制の適用で塀の中。以上を実現するためにペンライト集会に行こう。

編集長より

政府が閣議決定した「自殺対策白書」によると、昨年2025年の日本における自殺者総数は1万9，188人と、初めて2万人を下回りました。数字の上では過去最少となったものの、この国で今なお多くの命が失われている現実に胸が痛みます。このデータひとつひとつが、尊い命であり、心であり、人生であり、絶たれた未来の夢なのですから。

深刻なのは、全体の総数が減る一方で、小中高生の自殺者が538人と過去最多を記録したことです。これは20年前の約2倍に及び、特に若い女性の動向も深刻な高止まりが続いています。社会の歪みは、いつも最も小さく、かよわい存在に色濃く現れます。「働いて、働いて、働いて」、「強く逞しい社会」をと、弱者を置き去りにし、軍備を拡張する。そんな戦時下を思わせるメッセージを発し続けるリーダーたちを前に、口を噤む大人たち。その狭間で、子どもたちの幼い心は静かに綻んでいくのではないでしょうか。そしてまた、他国民をどれだけ殺しても、どんな悪事を働いても、罪に問われない為政者たちの姿は、子供たちの目にどう映っているのかと、心配は尽きません。

だからこそ、少しでもまともな世の中にしようと抗い続ける人々が次々と集うこのラジオが、私には一筋の光に見えます。豊かさとは、決して政治家の満足ではなく、生活者一人ひとりが実感する価値のはずです。地べたを這う虫の目で庶民の声を捉え、草の根から全力で拡声していく試み、それが「路上のラジオ」です。これからも、温かいご支援をよろしくお願い申し上げます。

（制作担当・山本 索）